

## 第2回 福知山市企業交流プラザあり方検討会議事録

【日 時】 令和5年11月24日(金)15:00～17:00

【場 所】 福知山市役所ハピネス会議室2

【出席者】 委員6名、アドバイザー1名、事務局6名

【配布資料】 調査範囲の検討、機能検討（一般社団法人長田野工業センター）

- 1 開 会
- 2 報 告
- 3 議 事
- 4 閉 会

### 1 開 会

### 2 報 告：第1回福知山市企業交流プラザあり方検討会まとめ

#### ▶事務局

##### ○事務局からの説明まとめ

- ・本検討会の設置理由は、長田野工業団地利活用増進計画において、「施設の更新を前提とした、あり方の検討を行う」としており、同計画により設置した。

##### ○長田野工業センターからの説明まとめ

- ・施設の利用状況と現状については、類似施設と比較しても、ホールを中心に引けをとらないこと、施設の老朽化が深刻であること。
- ・工業団地内に設置されていることで企業間の交流や連携に特に有効で、管理面においても優れていること。
- ・立地上の利点を活かして災害対策の拠点機能についても検討すべきこと。

##### ○事務局のエネルギー部門からの説明まとめ

- ・エネルギー・環境基本計画における長田野工業団地の位置づけ。
- ・本市のエネルギー・環境基本計画においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、本市産業の集積地である長田野工業団地へのアプローチも検討していること。
- ・脱炭素を象徴するような機能についても検討項目の一つとされたい。

##### ○委員長意見のまとめ

- ・検討にあたっては、「どのような役割を誰のために果たすべきか」、「どこに、どの程度の規模の、どのような設備とするのか、運用期間はどうか」について議論を深めること。
- ・また、大学など高等教育機関との連携をはじめ、新たな価値を生み出す創造的な拠点づくりの場として検討すること。

#### ○委員意見のめとめ

- ・目的を、企業間の相互連携に絞り、オーバースペックとならないよう注意すること。
- ・長田野工業団地の地域経済効果は絶大であり、工業団地を中心にした施設で問題ない。
- ・地域住民の方にもしっかりと使っていただけるよう、住民の方の思いやニーズも拾い上げられるとよい。
- ・長期的な視点での、機能や設備の検討が必要である。
- ・ゼロエネルギーに近い、シンボル性のあるものとしてもよい。
- ・防災拠点としての潜在的な可能性があり、その役割を持たせてもよい。
- ・労働者のジェンダーギャップの視点も取り入れる必要がある。
- ・視察されるような施設になるとよい。

など

#### ○アドバイザー意見のまとめ

- ・京都府は「子育て環境日本一」を掲げており、子育てに資する機能を付加できるとよい。

#### ○第2回検討会での議事について

- ・機能の検討において、立地企業や従業員、関連団体、また企業交流プラザを普段利用されている方などへのニーズ把握が必要で、調査内容、調査範囲、調査の実施主体などを検討する。

### 3 議事

#### ▶委員長

- ・それぞれの立場から、忌憚のない意見をお願いしたい。
- ・本日は、機能のあり方について意見交換と調査項目及び調査範囲について議論を進める。
- ・はじめに、工業センターより、今後の企業交流プラザにおいて必要とされる基本機能について、改めて説明願う。

#### ▶工業センター(工業センター作成資料を基に説明：基本機能について)

- ・大ホールの使用頻度は高く、有効活用されており現行規模の300㎡程度、教室形式で200席程度が良い。
- ・大ホールの用途は、現行同様に立地企業向けとしては工場長会や合同研修、就職面接会、健康診断等を想定する。
- ・一般利用は、講演会、研修会、小宴、ケータリング形式で行えればと思う。
- ・その他スクリーン、投影機、演台、マイク、Wi-Fi機能が必要だ。
- ・会議室は3つ必要、1つは貴賓、来賓、講師向けとして工業団地役員ほかの使用を想定し、

10名程度が使用可能なもの。

- ・2つ目は通常会議室30人規模とし、3つ目の会議室は、現在実施している面接会を想定している。
- ・面接会等の就職関連イベント等については、対面だけでなくオンラインでの実施を想定し、プライバシーが守られた空間でのオンライン面接等により、Uターン、Iターンを促進する。
- ・駐車場は施設の利用者と、貸付用を想定している。
- ・工業団地立地企業の駐車場不足が見られ、今後の工場の拡充を鑑みると工業センターとしても機能を担う必要があると考えており、立地企業等への貸付用駐車場として50台分を確保したい。
- ・共有部分にはバリアフリー多機能トイレを備え、どなたでも利用できるようにしたい。
- ・施設管理を想定した管理室・事務室は50㎡程度とし、事務員用の更衣室、休憩室、給湯室、書庫室、備品室、収納用ロッカー等が必要となる。
- ・施設利用者用の駐車場は100台程度で50㎡を想定し、うち5台程度は事務員用とする。
- ・2階建てとなる場合はエレベーターを設置して、障害者の方も安心して利用できる施設を目指したい。

▶委員長

- ・工業センターからの基本的な機能についての説明であった。ご意見、ご質問はあるか。

▶委員

- ・駐車場は立地企業貸付用で50台分と、施設利用者及び職員用に100台、合計150台という理解でよいか。

▶長田野工業センター

- ・そうだ。

▶委員

- ・現行の施設自由にくつろげるロビーがあるが、そういった部分は必要ないか。

▶工業センター

- ・次の付加機能で説明するが、交流ホールの一部を想定する。
- ・交流ホールはオープンな環境で議論をする空間として、また、個別のブースを構築しての使用も想定しているもので、改めて付加機能で説明したい。

▶委員

- ・アンケート案について、サポート・支援として、託児や子育て環境とある。
- ・労働生産人口が減少する中で、重要なテーマといえる。
- ・託児スペース・託児所の設置についての要望があった場合に、スペース的に設置する余地があるのかどうか、またその他柔軟なレイアウトが可能か確認したい。

▶委員長

- ・今のご意見は次の付加機能の検討で議論する部分ではあるが、今の質問についての見解はどうか。

▶長田野工業センター

- ・子育て関連としては、配布している次期センターの機能で、子どもはぐくみホールとして表示している。
- ・詳細な意見聴取は行っていないが、就業者が勤務中に子どもを預ける場所が必要といった企業の声もある。
- ・子育て関連施設の検討にあっては、企業及び就業者のニーズ把握は当然ながら、市内の子どもの数の推移を基礎とした受け入れ数の設定や、近隣保育所の設置状況も勘案する必要がある。
- ・子育て関連施設の必要性等について議論を深める必要がある。

▶委員長

- ・必須となる基本機能の議論と、付加的な機能の議論と分けて議論を進めている中で、いくつか交差する部分があるが、最終的には全体的な議論となるため、各委員からの幅広い意見を整理しながら進めていく。
- ・工業センターからは、基本機能においては、駐車場の確保と会議室を設置すること、また特徴的な地形(用地の傾斜等)を加味しつつ、障害者の方がストレスなく使用できるバリアフリー化を前提とし建物を検討すべきとのことであった。
- ・立地企業が使用する駐車場が不足しているとのことで、従業員用の駐車場を確保する必要があるとのご意見もあった。
- ・ここで、立地企業は何を必須の基本機能と考えているのか、ご意見をいただきたい。

▶委員

- ・長田野工業センター創立50周年を迎え、先日記念式典があった。
- ・次の50年を担うような施設を検討する中で、50年後、長田野工業団地に何社立地し、何人の就業者が働き、工業出荷額はどうなっているかなど、市としてどのように考えているか。
- ・50年前に今日の状況が想定できたかはわからないが、工業団地はリーマンショックやコロナ禍などがある中で多少の増減はあるものの、総じて右肩上がりに推移してきた。

- ・今後も工業団地は発展する余地があると考え、市として今後の工業出荷額や就業者を想定しているのかを見積もり、その数値を基に検討すべきである。
- ・基本機能を検討する中で、個人的には基本機能に絞って無駄な財政支出を抑制し、企業の交流に焦点を絞るべきと考える。
- ・貸付用駐車場については予測に基づき設定するものである。
- ・現在の公園用地を企業用と公園利用者用の駐車場として活用していることは、素晴らしいことと考えている。
- ・現在の長田野工業団地の姿を、数十年前にどれほど予測できたかは不明で、難しいこととしつつも、現時点で市として、今後の長田野工業団地のことをどのように想定しているか。
- ・例えば次の数十年で出荷額5,000億円目指すとか、従業員10,000人目指すとか、どのような思惑があるかによって施設に持たせる機能は違ってくる。
- ・この点は非常に大事なところだと考えるが、市としてどのように捉えているか。

#### ▶委員長

- ・確かに長田野工業団地の次の50年を考えた場合、施設の運用期間をどの程度見積もるかにについては、長田野工業団地の将来予測は必要であろう。
- ・前回検討会では施設の運用期間は30年や50年などのご意見があった。
- ・しかしながら、将来の人口予測はある程度可能と考えるが、工業団地の将来を予測することは困難であろう。
- ・将来の工業団地の規模を見積もることは重要な要素であるが、困難なこともあり、数値予測はできないまでも、市としてのイメージはどうか。

#### ▶事務局

- ・現段階での出荷額の予測と従業員数の予測は困難であるが、これまで長田野工業団地は大きく発展し、出荷額は過去最高を更新し続けている。
- ・具体的数値は示すことができないが、現状維持以上の発展をいただきたい。
- ・これまでの成長を背景に、立地企業の駐車場の確保は非常に難しい状況であることは長田野工業センターからも聞いている。
- ・工業団地内での用地確保は難しい面もあるが、工業センター等とも調整しながら進めたい。

#### ▶委員長

- ・土地の利活用については飽和状態とのことである。
- ・今後の人口減少を加味すると、工業団地の規模については現状を維持し続けることが市としては求めていることであろう。
- ・工業団地の拡大については、工場が進出可能な用地がない以上、難しいことであろう。

▶委員

- ・長田野工業団地アネックス京都三和の空き状況はどうか。

▶事務局

- ・三和は27区画中23区画売却済である。

▶委員長

- ・長田野工業団地アネックス京都三和の方々も企業交流プラザを利用するとのことであり、同工業団地の空き区画と、取得済の用地において企業が設備投資を行うことを加味した部分が、想定しうる拡大可能性であると考えられる。

▶委員

- ・駐車場不足との意見がある中で、貸付用駐車場の確保台数を50台としているが、長田野工業団地内で何台の駐車台数が不足しているのか、また50台の手配で充足するのか。

▶長田野工業センター

- ・詳細な調査は実施していないため、不足台数は不明である。
- ・駐車不足が確認できている企業は7社であり、すでに工場敷地外の用地を借りて対応している企業もある。
- ・外部に駐車場用地を借りている企業の従業員は、当該駐車場から徒歩等で通勤しており、今後、新たに駐車場を手配した場合はさらに遠方となる可能性があり、通勤用のバス等を手配する必要があり、時間的にもコスト的にも相当の負担を要する。
- ・駐車場不足について工業団地立地企業へ聞き取り調査を行うとすると、感覚的には300台、400台が不足するという結果になることも考えられる。その規模を工業団地内に確保することは現実的でなく、現在把握している一部の企業の雇用計画から、増加数の一部として仮に50台とした。

▶委員長

- ・立地企業の駐車場不足については新聞記事でも取り上げられており認識している。
- ・駐車場不足について問題提起については、プラザのあり方検討会で解決しうる問題でもなく、長田野工業団地の全体の利活用のあり方の方で、並行して議論されるべきものだと考える。50台を確保したいということについては理解した。

▶委員

- ・エネルギー関連の建築に関する専門的な意見としては、通常の建物の法定耐用年数は47

年、また省エネルギーを掲げた一般住宅は100年とか200年など長寿命住宅を前提として世間はすでに動き出しており、長期間運用できる建物を建設することがマストである。

- ・ 昨今、住宅等においても最小限とする考え方も浸透し、減築などもみられる。
- ・ 本件の検討に関しても、長期間の運用を想定し、省エネルギー、省資源、なおかつある程度運用の幅を持たせたフレキシブルな計画を考えることが必要となる。
- ・ 直ちに必要な機能についての議論と、完全に予測はできないまでも、将来を見据えた機能と、また施設運用の中で機能変更の可能性を考慮した上で、間取と工法を検討する必要がある。
- ・ アンケートにおいては、建物の部屋などについて、こういう空間がいるというハードの検討と、そのハードを交流スペースにするのか託児室にするのかなどソフトの検討に分けるべきである。
- ・ ソフト面は運用側の話で、例えば、託児室にせよカフェにせよ、引き受ける組織、企業、団体があるかに影響を受けて想定通りにはいかないことと、誰がどういう設置形態をとるかということもあるため、建物等ハードウェアの検討と、ソフトウェアの検討は明確に区別する必要がある。

#### ▶委員長

- ・ 施設の長期運用を想定する中で、柔軟性を確保した上で、ハード面とソフト面は明確に区別し検討を進めたほうがよいというご意見であった。
- ・ 次に長田野工業センターより付加機能の説明をお願いします。

#### ▶長田野工業センター(工業センター作成使用を基に説明：付加機能について)

- ・ 展示ホールと交流ホールを合わせてワンフロアとして一体的に運用したい。
- ・ 現行の施設は入口付近の自由交流スペースがあり、また企業の展示スペースがある。
- ・ 展示スペースを設けることで長田野工業団地立地企業のPRをしていきたい。
- ・ 授産施設など福祉関係と連携していく姿勢も重要で、関連の商品等を展示したい。
- ・ 交流ホールは、市内には工繊大北部キャンパス、公立大学情報学部があるなかで、企業と大学との自由な交流の場からスタートし、やがては深い研究を進めることができるきっかけづくりの場としたい。
- ・ 工業団地立地企業と市内企業で構成する企業交流会があり、長田野工業センターと福知山商工会議所が事務局となっている。その交流の拠点として、また更にその次のステップに進んでいくための仕掛けの部分として活用したい。
- ・ 過去の豪雨災害において、帰宅困難者が多数発生したという経験があり、企業だけで備蓄品を持っているだけでなく、相互に連携して持ち合って融通していく協定も視野に、備蓄倉庫を整備することも検討したい。
- ・ また防災機能において、帰宅困難者が一時的に大ホールを使用できるよう開放することな

どが、公的施設に課された使命と考える。

- ・子どもはぐくみホールについては、府北部では、特に冬場は天候が悪く、荒天時に子どもを遊ばせる場所が少ないと聞いている。舞鶴市のあそびあむが1,270㎡、綾部市は明日オープンするあやテラスの中には300~400㎡程度空間を設けており、国の補助金を探りながら人口規模でも綾部市の2倍である福知山市にも施設を整備すれば、通勤だけではなく、野外でも屋内でも遊べるエリアとして地域全体が良い方向に向かう。
- ・以上のような機能を検討するにしても、駐車場は必須となろう。
- ・関係機関の入居については、例えば労基の関係では、立地企業は研修会を行っており、市全体として捉えた場合でも、多くの就労者が勤務している工業団地で、労働の監督をしていく機能、また管理者と就労者の教育の場として、すぐに使っていただけるような団体の入居を検討したい。

#### ▶委員長

- ・改めて、事務局からも利活用増進計画に基づく位置づけ、その視点からの施設の考え方について説明をお願いします。

#### ▶事務局

- ・平成30年に策定した長田野工業団地利活用増進計画においては、『施設の更新を前提として、機能充実など働きやすい環境づくりのための利便施設のあり方の検討を行う。』としている。
- ・また『立地企業・従業員・地域住民に配慮した官民協働による複合施設として、研究設備や利便性向上のためのコンビニエンスストア、飲食サービス等の導入を国・京都府の支援・協働を得ながら検討するほか、運動施設の充実による従業員の健康増進、終業後のライフスタイルの向上についても検討を行う』としている。
- ・利活用増進計画についても念頭に置きつつ、必要な機能やそうでないものについてご議論いただきたい。

#### ▶委員長

- ・長田野工業センターからは、『展示ホール+交流ホール』として、大学等、研究機関等との交流や研究ができるような、一步踏み込んだ機能を持たせてはどうかとの意見と、防災機能を持たせること、また子育てに関することについては雨天時でもあそびと学びができる施設の併設について、そして立地企業の研修ができるような団体の入居についての意見が出された。
- ・事務局からは、長田野工業団地利活用増進計画においては研究設備、商業施設、飲食サービス、健康増進、終業後のライフスタイルの向上等について検討するとの位置づけであることを確認した。

▶委員

- ・展示ホールと交流ホール、またロビーについて、空間的に違うかどうか、もし720㎡の空間で大学と交流するとなると、建築の視点からは、ホールが二つ以上あって、多様な使用方法を備えることは有効である。

▶委員長

- ・大学の教員からは学会を本市に呼び込みたいとの意見もあり、大ホールを検討する際の一つの材料としたい。
- ・プレゼンができるホールとポスター発表が合わせてできるホールを組み合わせると、学会や会議を福知山で誘致しようとしたときに考えられる場所と成りうる。
- ・市民交流プラザは公立大情報学部が使用したことがあるが、会場として活用することを想定して交流ホール、展示ホール、大ホール等々活用ができるとよい。
- ・一方では、そういったものを誘致する際に困るのは宿泊施設を確保できないという問題もあるが、それはまた別の議論として、公立大学に大学院が設置されるなど、研究交流的な観点も検討するとよい。

▶委員

- ・交流拠点としては、幼稚園児、小学生、中学生、高校生、大学生、大学院生、社会人、大人の中で、中高生との関わりがないように感じる。
- ・子どもはぐくみホールはおそらく小学生、幼稚園までを想定しているであろうし、研究開発等については大学・大学院以上を想定しているであろう。
- ・例えば長田野工業団地立地企業では、工業高校の生徒をインターンでも受け入れており、採用もしている。
- ・多くの生徒に将来は長田野工業団地立地企業へ就職してほしいと考えている。
- ・デジタルネイティブの現代の工業高校生へのアンケートで『こんなアナログなものづくりをしていてびっくりした。』などや、『なぜ紙で作業指示書がくるのか』など、率直な意見が出るなど興味深い。
- ・高校生にとっても企業の経営者や技術者などと話をする良い機会になる。
- ・工業高校の生徒と、上場企業の社長や役員とがフラットに交流できる場があればよいのではないか。
- ・理工系人材がインダストリアルパークで働いて活躍する時代を見据え、エンジニアと交流できる場があるとよい。
- ・中高生は、デジタル、プログラミングに関すること、グローバル化を見据えた語学力は必須で、交流と学びとして検討することも必要である。
- ・財政的に基本機能に限定すべきと考えるが、可能であれば中高生に関する機能も検討でき

るとよい。

▶委員長

- ・交流ホールの利活用の一つの形として、中高生へのアプローチの重要性に関するご意見があった。その点の検討はどうか。

▶長田野工業センター

- ・中高生が地元に残って就職することは素晴らしいこと。
- ・特に中学生にとっては、まだまだ進路を決めかねている時期であろう。
- ・工場見学や経営者と話すことができるような場があるとよい。
- ・生徒への直接的なアプローチが難しい面もあり、先生と連携しつつ進める必要がある。

▶委員長

- ・将来世代の方々がモノ作りに触れられるような空間、そういう場所を作り上げていくことも大切になるのではないかと思った。

▶委員

- ・労働生産人口が減っていく中で、(地元)良い企業がたくさんあるのに都会へ出ていくことは惜しい。
- ・工業高校でも大学進学率が高くなっているようだが、自分の夢が実現できるような企業であれば回帰し、就職するという選択肢も十分あり得るため、中高生の段階での工業団地に関する教育を行うことは大事だと考える。

▶委員

- ・福知山市に工業高校があることは、長田野工業団地と共に素晴らしい財産である。
- ・都会に出ていくケースもあるが、工業高校の生徒が多く就職している。
- ・市内では雇用連絡会議があり、ハローワーク、市、商工会議所、商工会が一体となって進めている。
- ・従前の大学新卒者や中途の方を絞っていた取り組みに加え、高校生へのアプローチも強化している。
- ・示されている交流ホールの面積720㎡で、大ホールの2倍の大きさである。できるだけ、多目的に使用できる工夫をする必要があり、大学や高校との交流や学会誘致などなど、多様な可能性を検討したい。

▶委員長

- ・皆様のご意見は、将来世代へのアプローチも重要とのことで、『誰の』については、就業

者はもちろん、将来努めてくれるかもしれない方々に目を向けるといった観点であり、その範囲であればオーバースペックでなく、大切な機能と考える。

- ・ここで、ある調査データについて触れると、中学校世代までに郷土教育を受けた子ども達は、Uターンで志向が高まる傾向にあるとのことだ。
- ・高校生も大切であるとともに、中学生、小学生といった方々にとって身近な長田野であればよい。
- ・立地企業がどのように操業し、社会でどのように活躍しているか、貢献されているかといったことに触れられる機会があれば、進路選択にとって好影響を与えられる。
- ・活躍が期待される理工系人材については、技術に対する理解が基盤となり、情報技術を含むリテラシーの強化について、例えば福知山市は当該施設を拠点として先進的にSTEM教育を行うといった利活用も思い描ける。

#### ▶アドバイザー

- ・府の立場として申し上げると、ハードの整備においては、ソフトの検討が後回しになることがある。
- ・ソフトの検討が弱いと整備したハードの利用が伸びない可能性もある。
- ・ソフトの議論をしっかりと行い、その機能を効果的に発揮するためのハードを具体化すべきである。
- ・利用は立地企業と従業員がメインであり、そこへアンケートで声を拾いアンケート結果を基に検討を深めるべきである。

#### ▶委員長

- ・使用頻度の高い立地企業と就業者の方々のニーズをアンケートによって調査することが重要である。
- ・アンケート案の議論を深める前に、事務局より素案の説明を行う。

#### ▶事務局

- ・冒頭申し上げた通り、検討を深めるための材料として用意したものである。
- ・検討会で諮った案ではなく、HP等での公開はしない。
- ・素案は第1回検討会で出された意見を基に作成したもの。
- ・企業用をご覧ください。
- ・1枚目は企業概要、従業員数を記載するもので、従業員数等は、雇用形態等を分けるよう記載している。質問の意図に合致する設定を検討いただきたい。
- ・設問は記載のとおり。
- ・次に従業員用について、1枚目は属性を把握するもので、回答と属性とが関連付けられるよう、質問の設定をご検討いただきたい。

- ・設問は記載のとおり。
- ・次に調査対象の検討について、配布資料をもとに説明する。
- ・こちらも第1回検討会で出されて意見を基に調査範囲の資料を作成した。
- ・調査範囲は長田野工業団地立地企業と従業員、アネックス京都三和立地企業と従業員、市内産業関連団体と企業、市民意見、その他としている。
- ・それぞれ全数調査かサンプリング調査か、また調査範囲について御議論いただきたい。
- ・市民意見については、現時点で広く募集してもなかなか意見は出にくい可能性もあり、例えば検討会である程度案が固まってきた段階で、照会するのか、又は別の方法を検討するのかなどについても議論いただきたい。

#### ▶委員長

- ・就業者に関しては全数調査は困難であろうから、サンプリング調査を視野に検討する。
- ・商工会、商工会議所、企業交流会といったところはどういった形で意見をいただくのかもご議論いただきたい。
- ・事務局から提示しているものは企業へも就業者へもアンケート調査を想定した案として提示しており、まずは立地企業と就業者への調査について議論をする。

#### ▶委員

- ・立地企業の意向は優先すべきで、全社への調査が必要である。
- ・関係団体とその他の企業は全数であると多すぎるため、会議所であれば70社程度に絞るか、無作為に発送するか、長田野企業数とのバランスを考えた数を調査したらよい。
- ・調査結果については長田野企業とそれ以外に分けて結果を提示すべき。
- ・調査票の商工会及び商工会議所との相談スペースを設置に関する問いは、**そこまでの頻度がないと思われるので、必要ない**と考える。

#### ▶委員

- ・任意のスペースについて、ある時は産業関連団体が使用し、ある時はフリースペースとして利用するなど、ハードウェアとしての空間と、空間をどう使うかなどが混在している。
- ・後々この結果を使って議論することを想定すると、できるだけ整理して実施すべきだ。
- ・解釈に困る回答が出ないように整理すべきで、時間がかかっても調査票を再度作成し、完成度を上げたほうが良い。
- ・また文章で不自然な箇所があり、説明不足な点や流れが悪いものもあるため、回答者への丁寧な説明を加えるべき。

#### ▶委員長

- ・調査にあたっては、回答者へ丁寧な説明が必要である。

- ・設備ありきで設問を構成したところがある。
- ・指摘のとおり設備というよりは、ソフトを中心に整理した方がよいと考える。
- ・お示ししている調査票はあくまで案であり、議論の中で出てきたアイデアを盛り込み、ソフトとしてどのようなものを望まれるのかを聞き取る内容へ再設計する。

▶委員

- ・大前提を書かなければ回答者は何についての質問か理解できない。
- ・問いを読み込むと交流プラザの機能のこととわかるが、企業交流プラザのあり方検討を行っていることに敏感な従業員でなければ全くわからない。そういう人達は何を求められているかわからない状況である。
- ・もう少し丁寧に、今何が問題で、どういった機能が必要か議論しているといったことを説明した上で、利用が想定される従業員さんにご意見をお聞きしたいので、次のことについて答えてくださいといった具合に前提をしっかりと書くべきだ。

▶委員長

- ・設問だけでなく説明文の議論まで行くと時間的な問題もある。
- ・かがみ文で趣旨をしっかりと説明することは必要で、従業員の方にも問題意識を持っていたくような説明は必要であろう。
- ・そして、それに応じた設問の作り方が必要になる。

▶事務局

- ・素案はアンケート項目を中心にご議論いただくために作成した。
- ・趣旨説明は別に文書を作成することとしており、設問の内容を中心に議論いただきたい。

▶委員

- ・約50年ぶりの更新ということで、すばらしい施設になると就業者のマインドにも好影響が期待され、新しい交流が生まれることが望まれる。
- ・こうした期待を込めて、調査対象は相当数となって苦慮しても広範囲に対して実施するとよい。

▶委員長

- ・市内の産業関連団体や企業へは幅広く実施すべきとのご意見であった。

▶委員

- ・福知山市商工会の会員企業について、立地企業と商工会会員企業とのつながりについては不明だ。

- ・また会員企業の企業交流プラザに対する見識がどの程度か不明であり、そうした中で、会員企業に本アンケート調査を実施することは難しいことであり、より丁寧な説明が必要である。
- ・機能の議論の中で、商談スペースについても出ている。そういった仕掛けの部分、新たな視点を持つことは必要なことだ。
- ・商工会、商工会議所の相談スペースを設けることは不要である。
- ・市内企業が技術力等の強みを活かし、メーカーとして第二創業のような形態で長田野工業団地と関係を構築することが理想で、そういった仕掛けを検討したい。

#### ▶委員長

- ・今まで以上に企業間交流を図るため、交流センターとしての機能充実を前提とするならば、地域の企業に幅広くご意見をいただく必要がある。
- ・地域の企業へ特に調査の趣旨説明は尽くすとして、調査手法は調査票を用いるべきか、あるいは商工会と商工会議所においていくつかヒアリングをした上で意見を集約する方法がよいか。

#### ▶委員

- ・数を取ろうとするならば調査票での実施がよい。
- ・ヒアリングの方が確実に意見を拾えるが、それを数百件こなすことは困難だ。

#### ▶委員長

- ・これまでの意見をまとめると、立地企業と従業員、市内団体と企業については調査票で実施する。
- ・調査票調査に際しては、丁寧な趣旨説明の文書を添付して協力をお願いする。
- ・設問自体も回答しやすい内容にブラッシュアップすることが必要となる。
- ・サンプル数については、立地企業は全数実施する。
- ・立地企業の就業者の調査数はどのようにすべきか意見をいただきたい。

#### ▶委員

- ・サンプルサイズが大きくなることを想定すると、Googleホーム等を活用し、電子的にデータ化することが一般的だ。
- ・ペーパーベースで回収し改めて入力するとなると相当の労力が必要になり、この作業を外注すればコスト高である。
- ・できる限りURLやQRコードを使って電子的に回答していただけるよう工夫すべきだ。
- ・長田野工業団地は低公害の工業団地としてスタートした背景から、市民にとっても地域愛着やシビックプライドの構築につなげることも可能と考える。

- ・調査票に添付する説明文の内容は、工業団地及び企業交流プラザについて事実としてポジティブな要素を含め、プラザ更新検討に際して意見聴取するとよい。
- ・従業員の家族である中高生にも、調査票を目にしてもらうことで、自分の街にはこういった場があると認識でき、就職先を選択する一つになるかもしれない。
- ・調査と同時に宣伝効果として位置付けると価値あるものとなる。

▶委員長

- ・来年度の話になると思うが、市民の方にも広く意見をいただく機会をつくった方が、調査という形で、良いのではないかというご意見であった。
- ・ウェブやQRコードの活用なども取り入れるべきとのご意見について、市が以前行った長田野従業員へのQRコードを用いたアンケートについて回収率が悪かったと聞いている。
- ・また、いくつかの調査において、QRは手軽な分回答が少ない傾向にあるように感じる。
- ・委員のご指摘を踏まえつつ、回収率を高めるためのご意見をお願いします。

▶委員

- ・これまで多くの調査を行ってきたが、基本的にはオンラインとペーパーでの調査を併用している。
- ・デジタルネイティブ世代はQR等の方が手間なく回答いただけるため、併用をお勧めする。

▶委員長

- ・併用は十分考えられる。
- ・サンプルサイズの議論が必要である。
- ・例えば従業員約7,800人について、どの程度回収すべきか。
- ・300~400を回収するというのであれば、回収率を勘案して配布数を考えることになる。
- ・この点について委員の意見はどうか。

▶委員

- ・商工団体が会員企業等へアンケート調査を実施する際の実績、回答数は非常に少ない。
- ・直接自社等に関する内容であれば回答されるが、10%回収できればよい方である。
- ・興味がある方の回答率が高く、その場合は前向きな意見が多い傾向にある。
- ・回収できた回答のみで議論を進めると、偏った結論を導くこともある。
- ・回答が返ってこない対象へは、声掛け等のフォローにより回収することで、より正確な議論を行うことができる。

▶委員長

- ・その点に関しては各団体それぞれ特徴を把握されていると考える。

- ・商工会議所、商工会、企業交流会では、適切だと思われる対象にそれぞれ配布いただき、一定数回答が返ってくるような実施体制を組んでいただきたい。

▶委員

- ・50年先を見据えた意見もある中で、調査対象については年齢層への配慮も必要である。
- ・設問案においても、子育て支援に関することやフリースペースにおける将来世代を対象にしたワークショップなどが挙げられるなど、世代を絞った設問も見受けられる。
- ・年代の偏りや、子育てに関する設問はそれに対応した年代に届くように配慮することも重要であろう。

▶委員長

- ・対象の年代をある程度絞り込んで配布するという視点があってもよいのではないかとのご意見であった。
- ・各企業の年齢構成は把握しているか。

▶事務局

- ・年代について、アネックスについては調査により当方で把握している。
- ・年代別に細かく調査をする場合は、企業へのアプローチ、依頼等丁寧な説明が必要で、企業の負担とならないようにする必要がある。
- ・長田野工業センターでは、長田野工業団地立地企業の年齢を毎年取りまとめの概況で示されている。
- ・全企業の合計であり、個別企業の情報の取り扱いと企業の協力について、企業に丁寧をお願いする必要がある。

▶委員長

- ・年代ごとに絞ったほうが良いといった意見であった。
- ・どのような方法で調査票を配布するかについても検討する必要がある。
- ・現実的な方法として各企業にそれぞれお願いすることになるのか、また過去の事例等にてらしてどうか。

▶事務局

- ・これまでの手法としては、予め長田野工業センターから企業に対して、市からの調査がある旨を通知いただき、調査票を長田野工業センター経由で各企業にデータ送信を行っている。

▶委員長

- ・長田野工業センターを經由しての配布でよいか。

▶長田野工業センター

- ・それでよい。

▶委員

- ・当社であれば、メールにてGoogleホームのリンクを提供いただければ、全社員に共有し、就業時間中の5分間の回答時間を使って全社員への実施が可能である。

▶委員長

- ・その手法であればURL一つで済む。
- ・調査手法についてはここで議論するよりも、長田野工業センター、立地企業、市で適切な方法を決めていくことでよい。
- ・設問については皆様から頂いたものをブラッシュアップすること。
- ・調査実施のスケジュールについて事務局の想定をお聞かせ願いたい。

▶事務局

- ・当初は年内に調査票を配布し年明け早々に回収と見込んでいたが、設問を丁寧に作りこむべきとのご意見もいただいております、委員長と相談しつつ時間をかけて設問を再作成する。
- ・従って現時点で次のスケジュールを確定することは困難である。

▶委員長

- ・本日は基本機能と付加機能について皆様忌憚のない意見を出していただき、特に立地企業とその従業員についての調査内容を議論した。
- ・今後のスケジュールについては、年明けのどこかのタイミングで調査を実施し、年度内には単純集計までにはたどり着きたい。
- ・次回の検討会では速報ベースでよいので結果を基に議論を深める。
- ・脱炭素化についての議論については次回に持ち越し、環境配慮についての議論を深める。

#### 4 閉会

▶事務局

- ・いただいたご意見を基に、委員長と調整しながらアンケート案を再作成、委員の皆様にも最終確認いただいた上で調査を進める。
- ・設問内容の再設定や範囲の設定等を行い、改めてお知らせする。